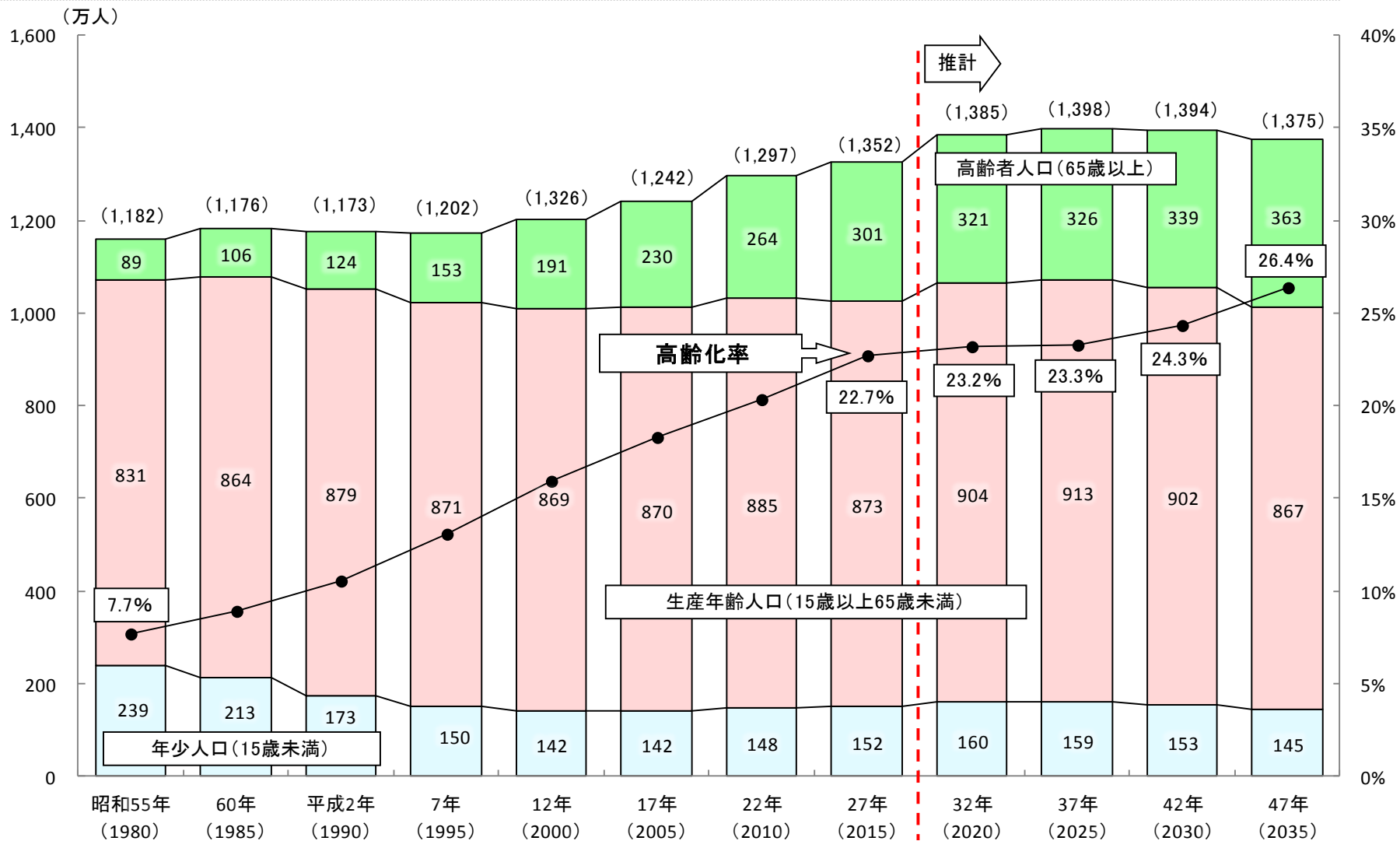


第1回超高齢社会における東京のあり方懇談会 データ集

項目	頁
人口の推移(東京都)	1
高齢者人口の推移(東京都)	2
第1号被保険者数の認定率の推移(東京都)	3
世帯数の推移(東京都)	4
認知症高齢者の推計(東京都)	5
要介護者等と同居の主な介護者の年齢組合せ別の割合(全国)	6
希望する高齢期の住まい(介護が必要になったとき)(東京都)	7
高齢者の社会参加の状況(東京都)	8
近所付き合いの程度(東京都)	9
高齢者の就業状況(東京都)	10
貧困率の状況(全国)	11
空き家の現状(東京都)	12
郊外の主な団地の入居開始年次と高齢化率(東京都)	13
生産緑地面積(東京都)	14

人口の推移(東京都)

都における高齢化率は、総人口がピークを迎える平成37年には23.3%であり、平成42年には24.3%とおよそ4人に1人が高齢者になると推計されます。

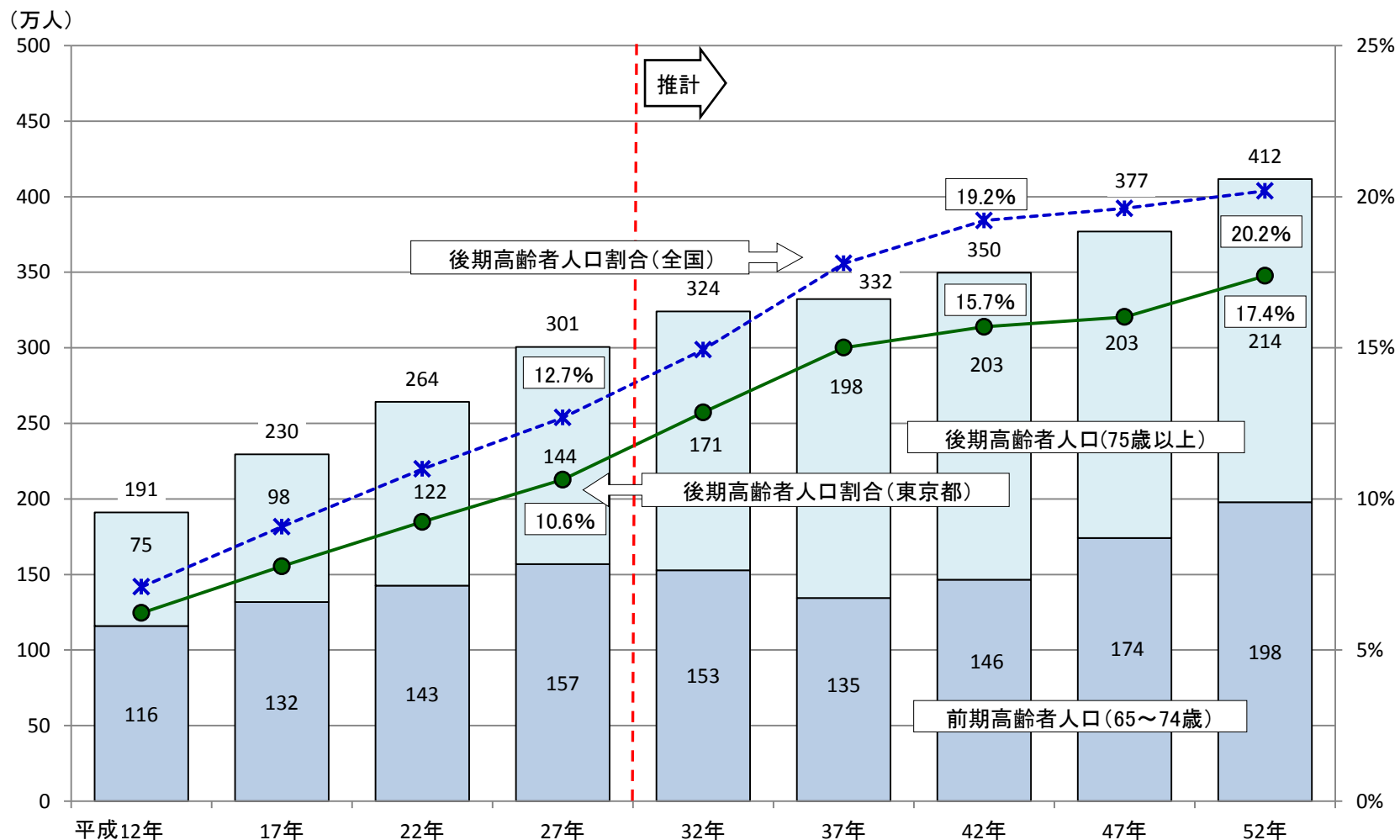


出典：総務省「国勢調査」[昭和55年～平成27年]、東京都政策企画局による推計[平成32年～47年]

注1 ()内は総人口。四捨五入や、実績値の総人口には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総人口と一致しない場合がある。

高齢者人口の推移(東京都)

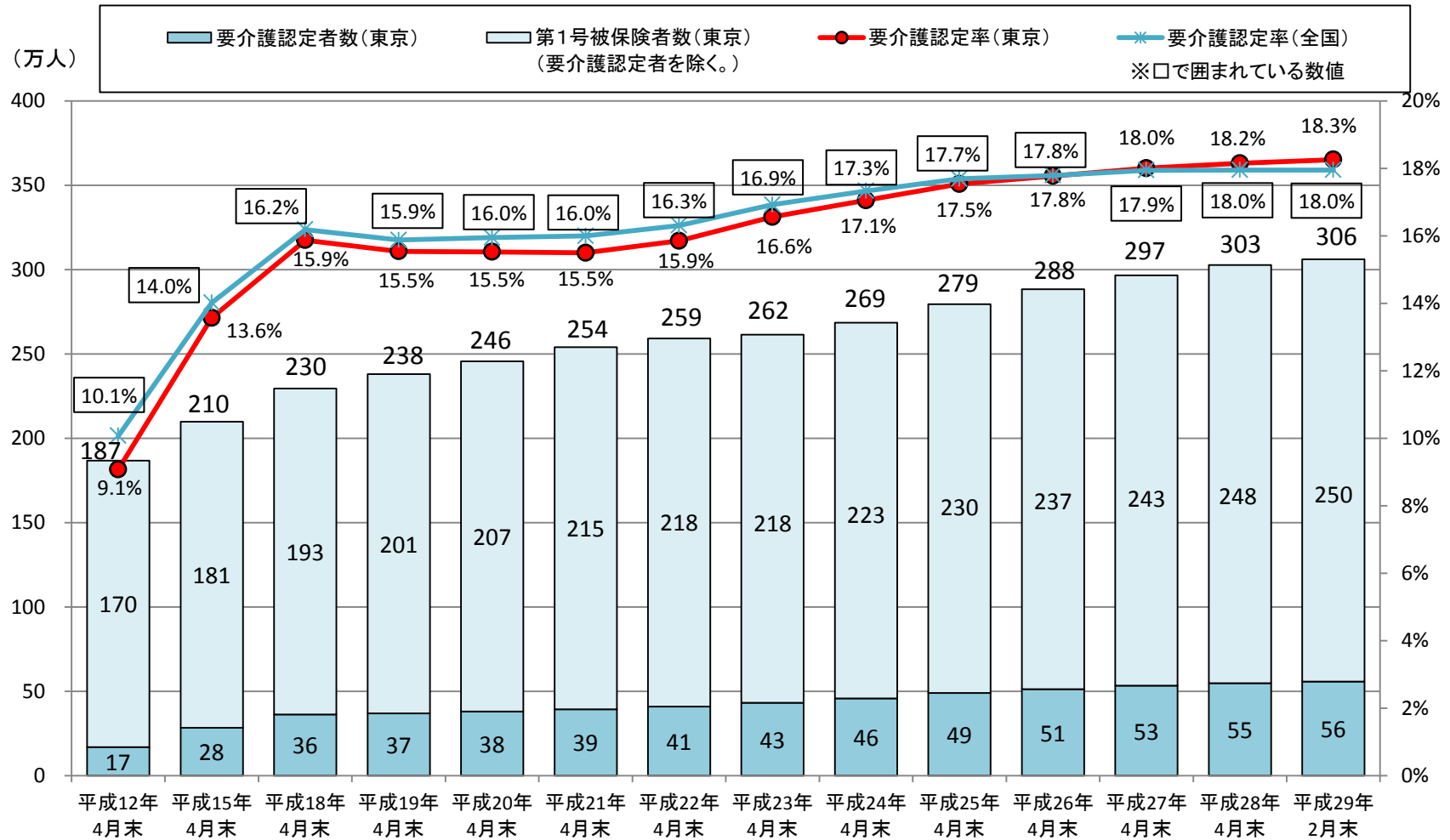
後期高齢者の割合は年々上昇し、平成32年には後期高齢者が前期高齢者人口を上回ります。



出典: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 出生中位(死亡中位)推計(全国)」(平成29年推計)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月)、東京都高齢者保健福祉計画策定委員会資料

第1号被保険者数の認定率の推移(東京都)

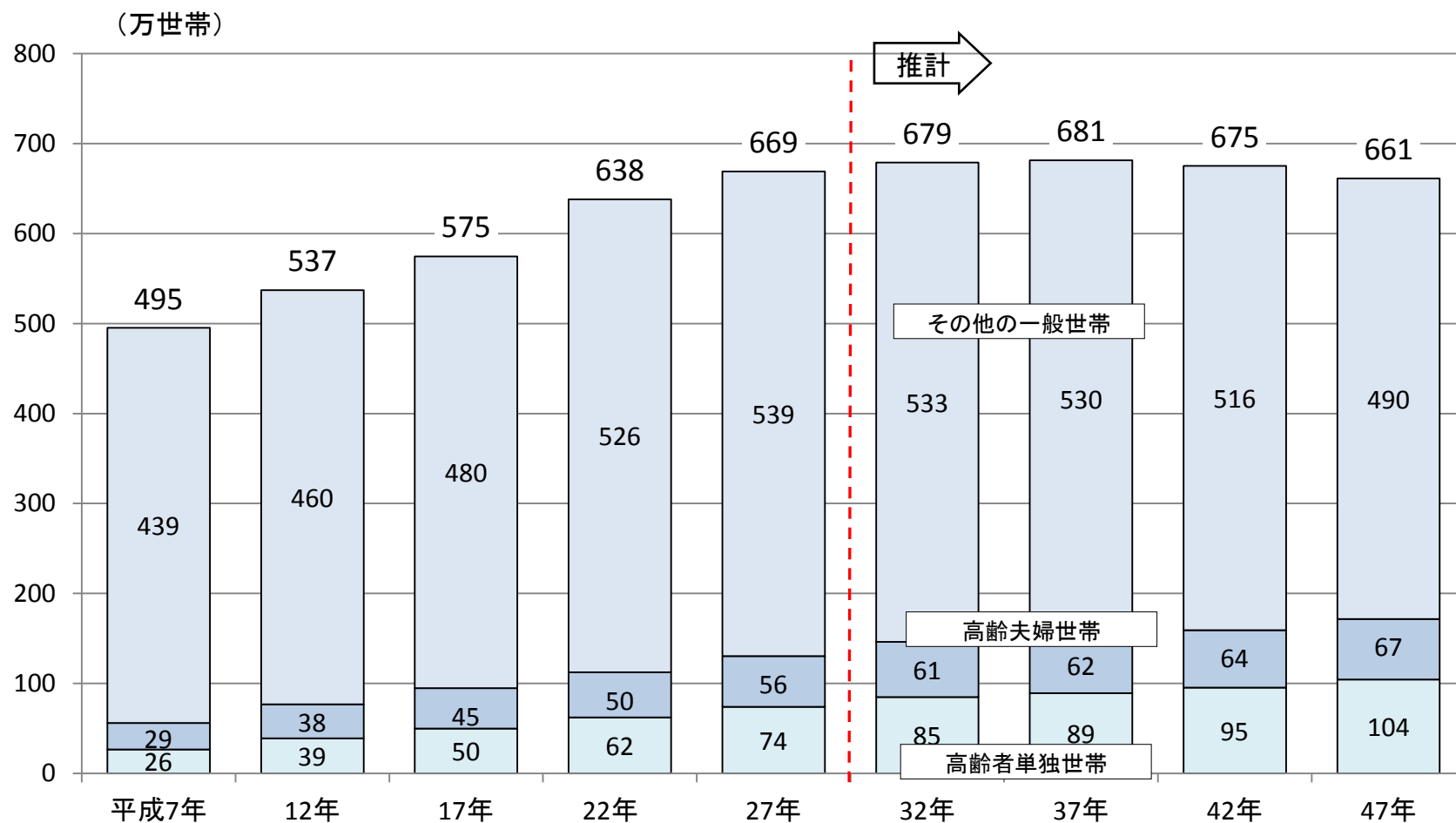
都における要介護(要支援)認定者数は増加し、要介護率も上昇傾向にあります。



出典: 東京都福祉保健局「介護保険事業状況報告(月報)」、厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)全国」暫定版、東京都高齢者保健福祉計画策定委員会資料

世帯数の推移(東京都)

都における高齢者世帯は増加傾向が続く予測となっており、高齢者単独世帯が高齢者夫婦世帯数を上回って推移しています。

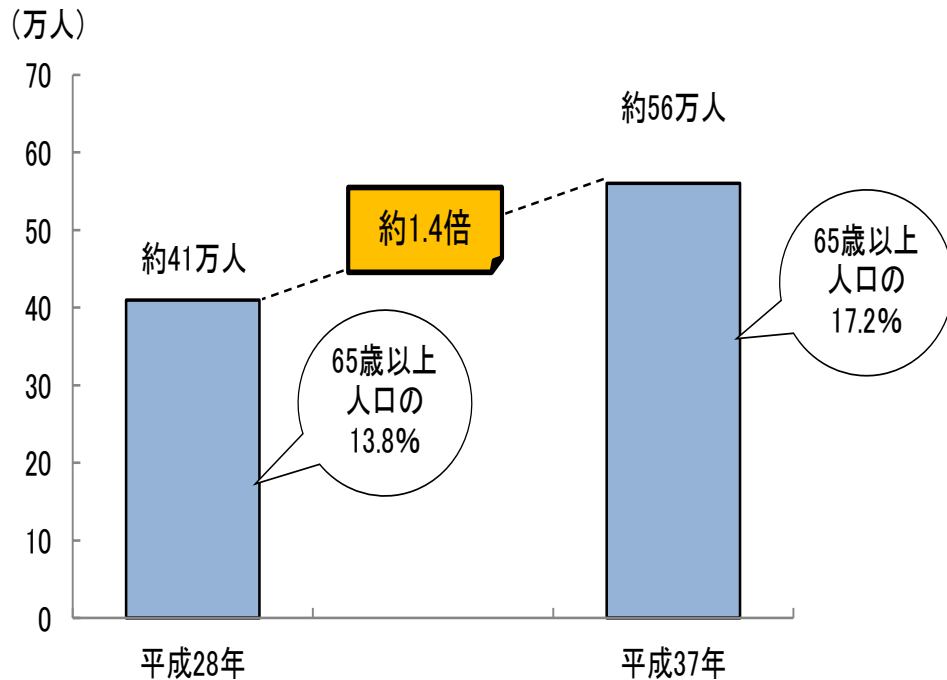


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」(平成26年4月)、東京都高齢者保健福祉計画策定委員会資料
 注1 1万世帯未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

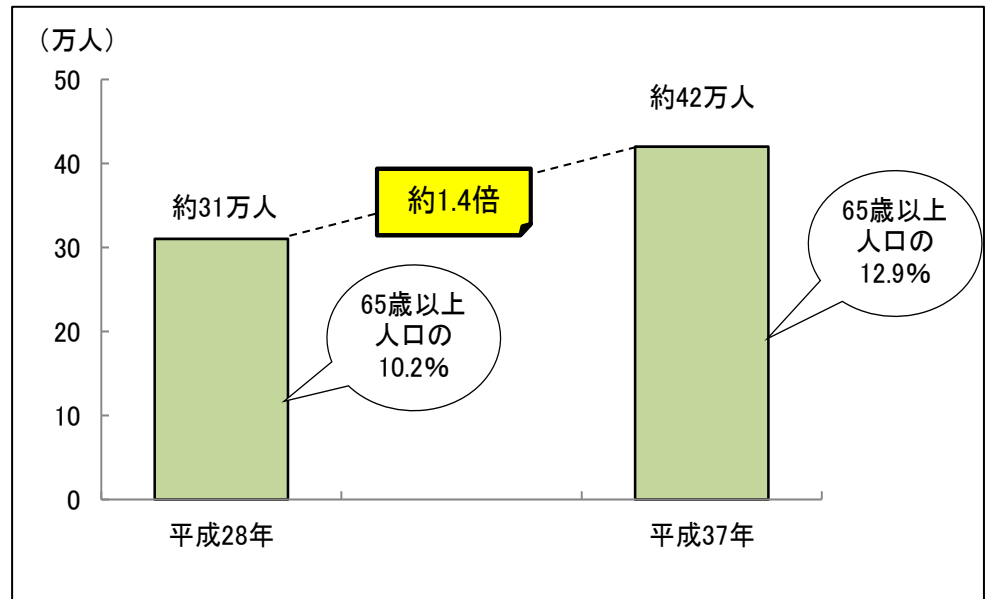
認知症高齢者の推計(東京都)

平成37年には、認知症高齢者は約56万人、そのうち見守りや支援が必要な人は約42万人と推計されます。

認知症高齢者の推計



見守り又は支援が必要な認知症高齢者の推計



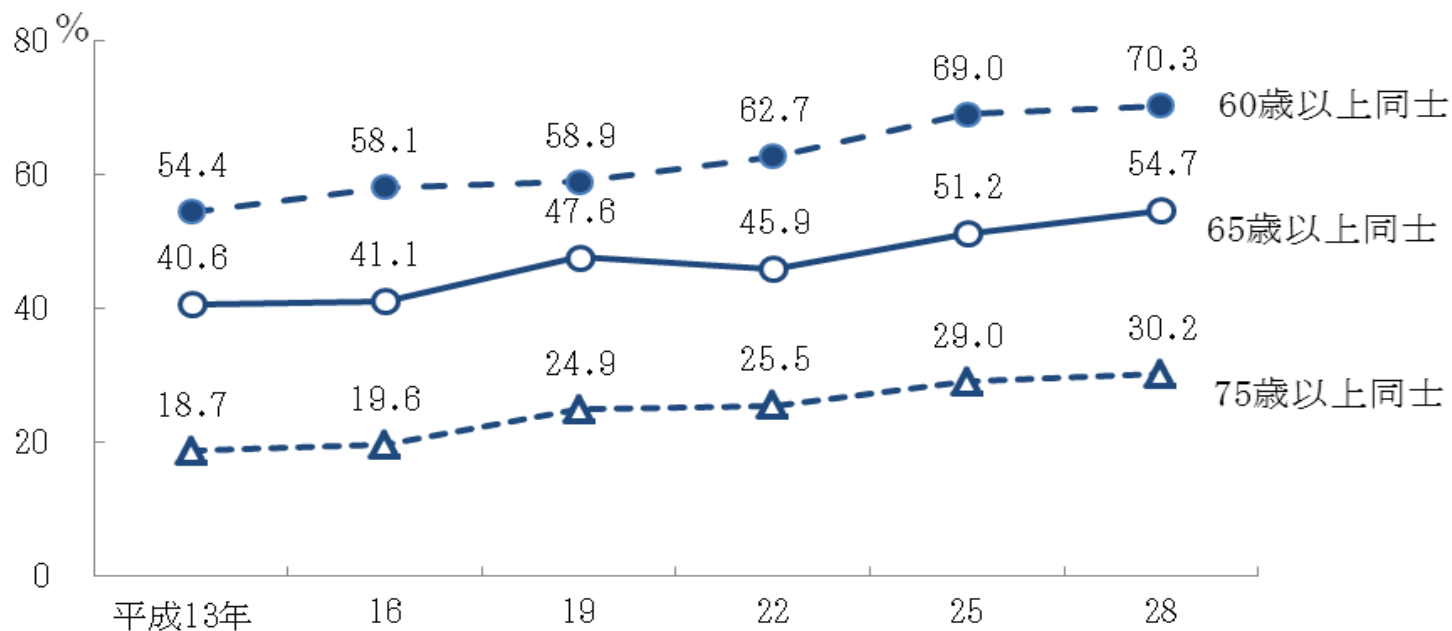
出典: 東京都福祉保健局高齢社会対策部「認知症高齢者数等の分布調査」(平成29年3月)

東京都高齢者保健福祉計画策定委員会資料

注1 平成37年の人口(平成28年12月推計)に、性・年齢別(5歳刻み)の認知症出現率をかけて推計

要介護者等と同居の主な介護者の年齢組合せ別の割合(全国)

老老介護の割合は上昇傾向にあります。



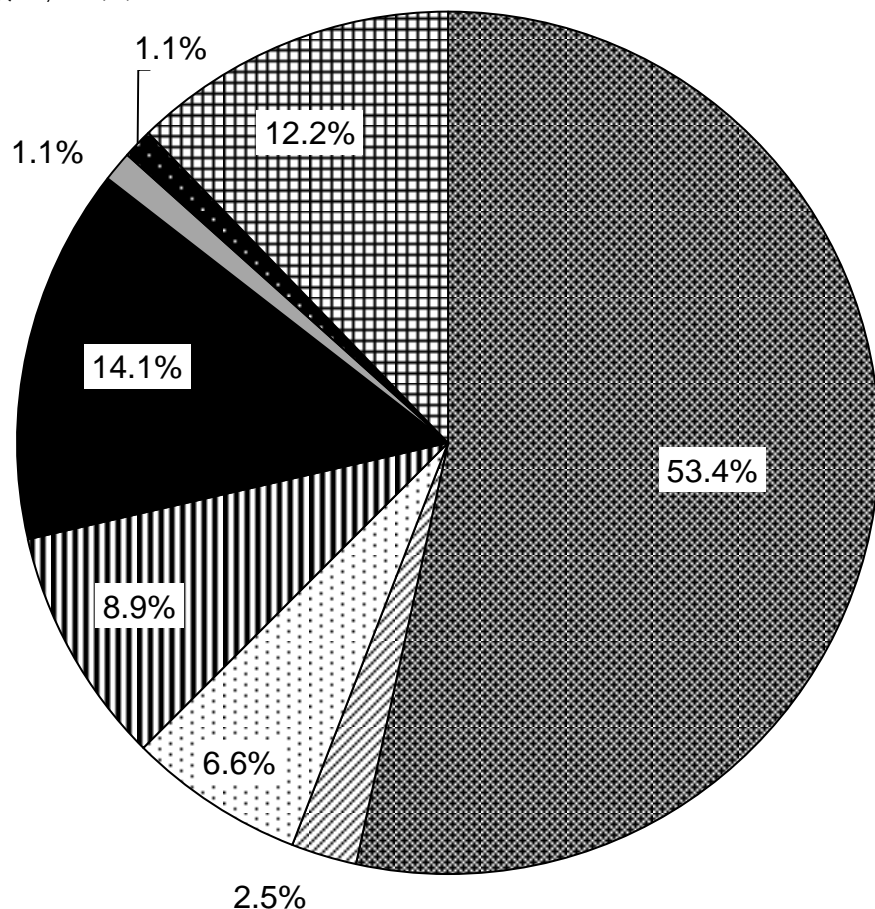
出典:厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成28年度)

注1 平成28年の数値は熊本県を除いたものである。

希望する高齢期の住まい(介護が必要になったとき)(東京都)

介護が必要になったときに希望する住まいとして「現在の住宅に住み続けたい」という方は、全体の半数を超えています。

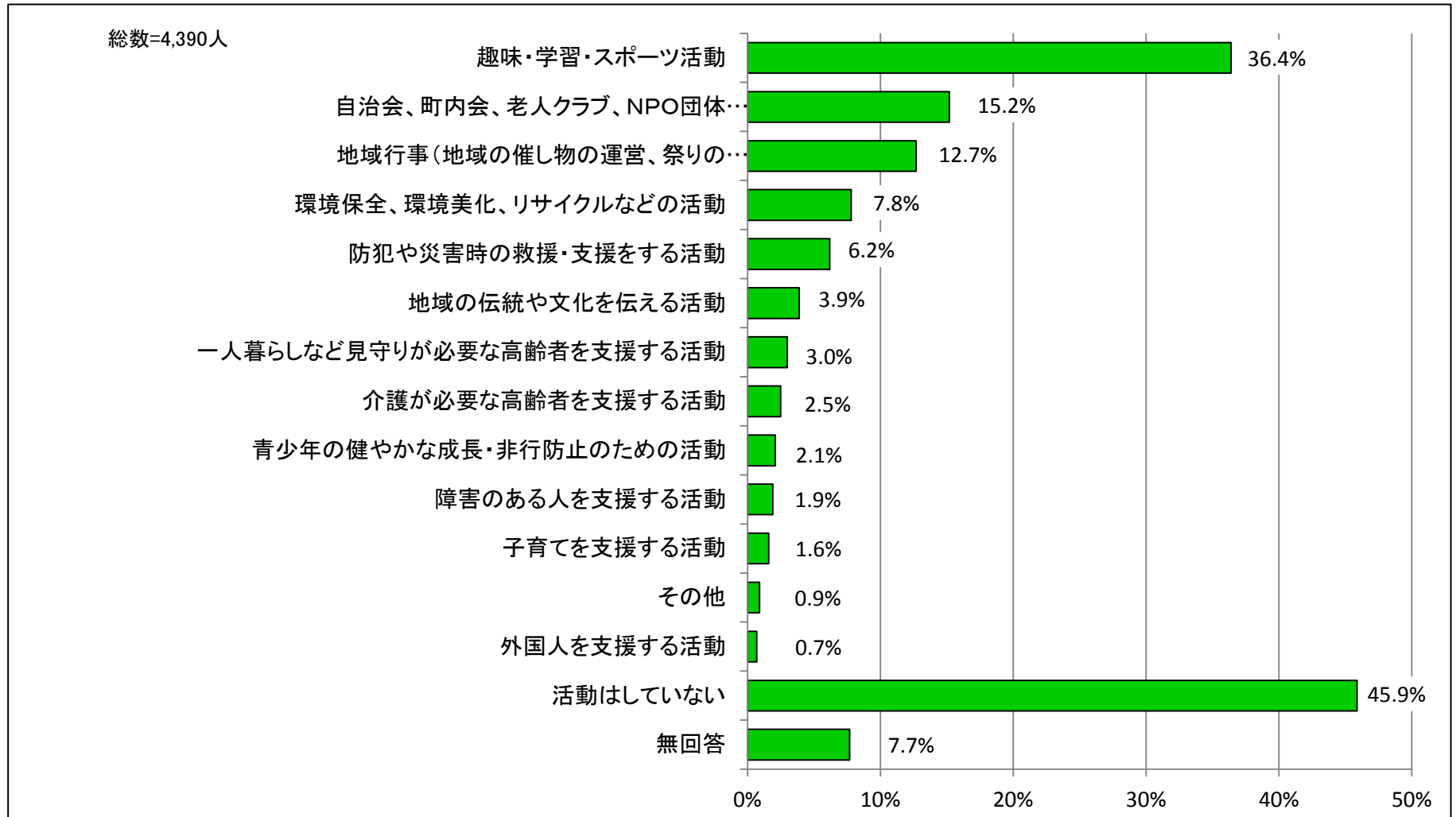
総数=4,071人



- 1.現在の住宅に住み続けたい
- 2.子供や親族の家またはその近くの一般の住宅に移りたい
- 3.有料老人ホームに入居したい
- 4.高齢者向け住宅(サービス付き高齢者向け住宅など)に入居したい
- 5.介護保険で入所できる施設(特別養護老人ホームなど)に入所したい
- 6.上記2~5以外の一般の住宅に移りたい(自然環境のよいところ、生まれ育ったところなど)
- 7.その他
- 8.わからない

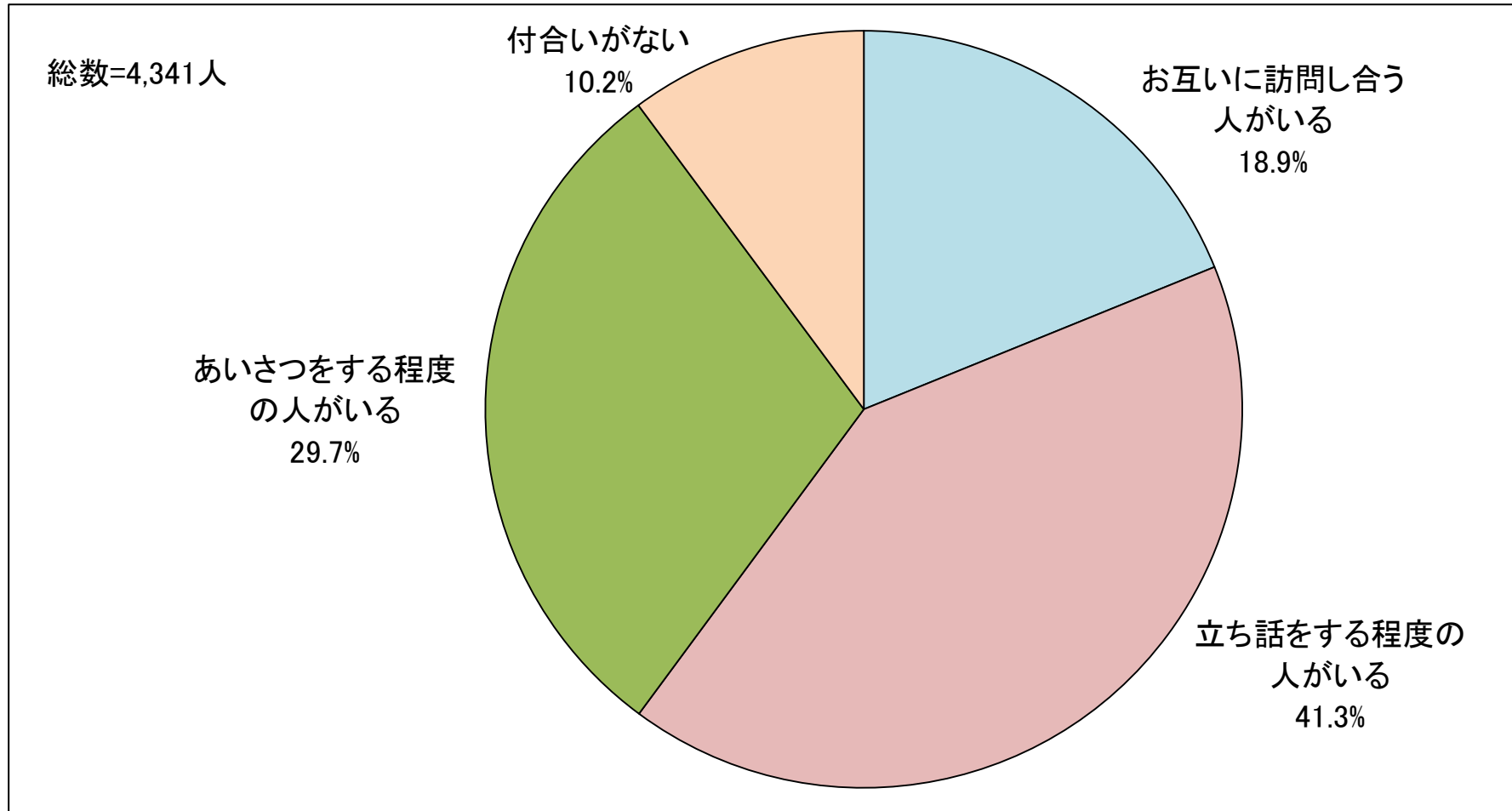
高齢者の社会参加の状況(東京都)

高齢者の過去1年間の社会参加の状況(複数回答)は、「活動はしていない」が最も高くなっています。



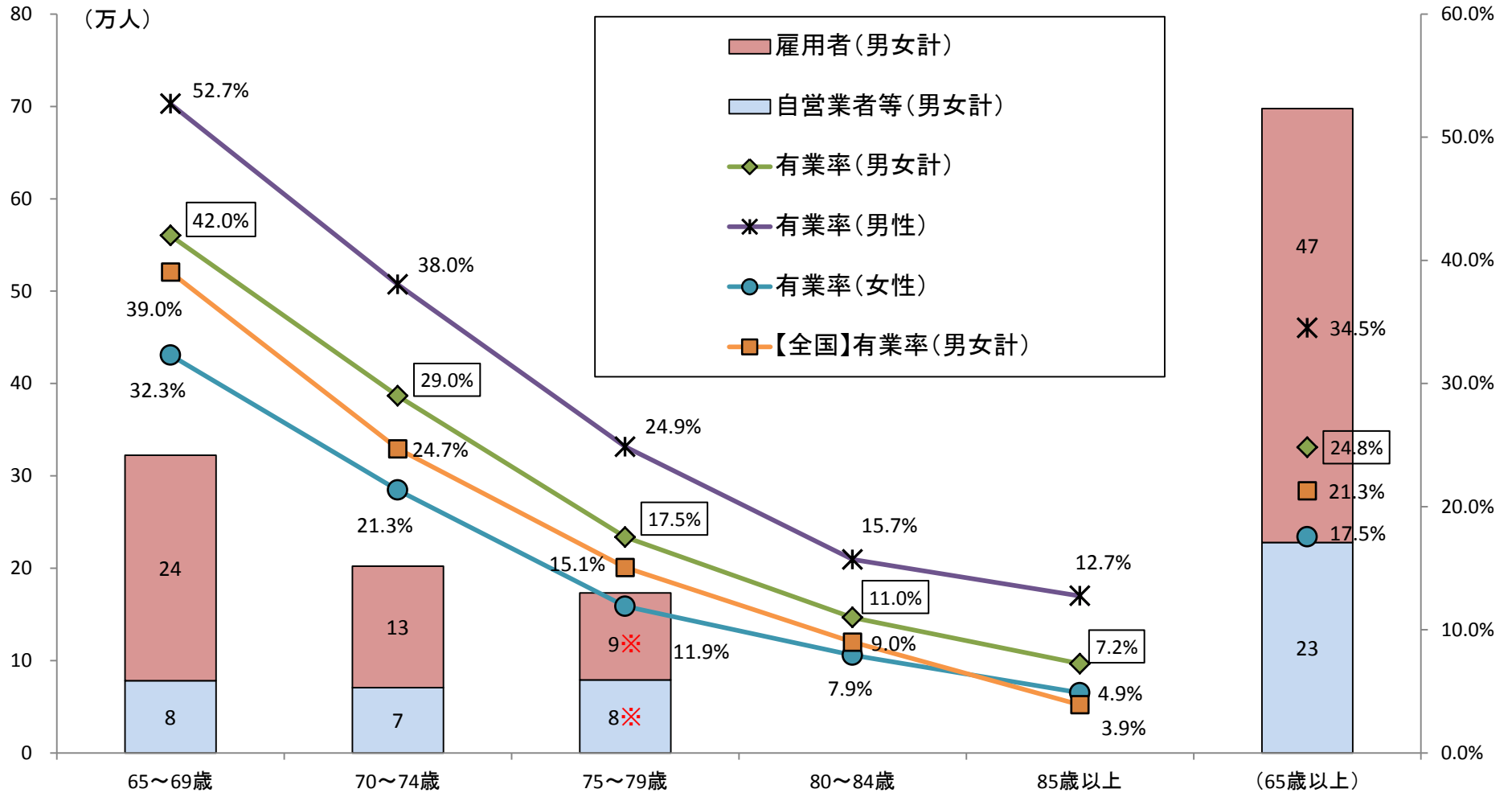
近所付き合いの程度(東京都)

近所付き合いについては、「付き合いがない」高齢者が1割程度います。



高齢者の就業状況(東京都)

高齢者の約25%程度が何らかの職についています。

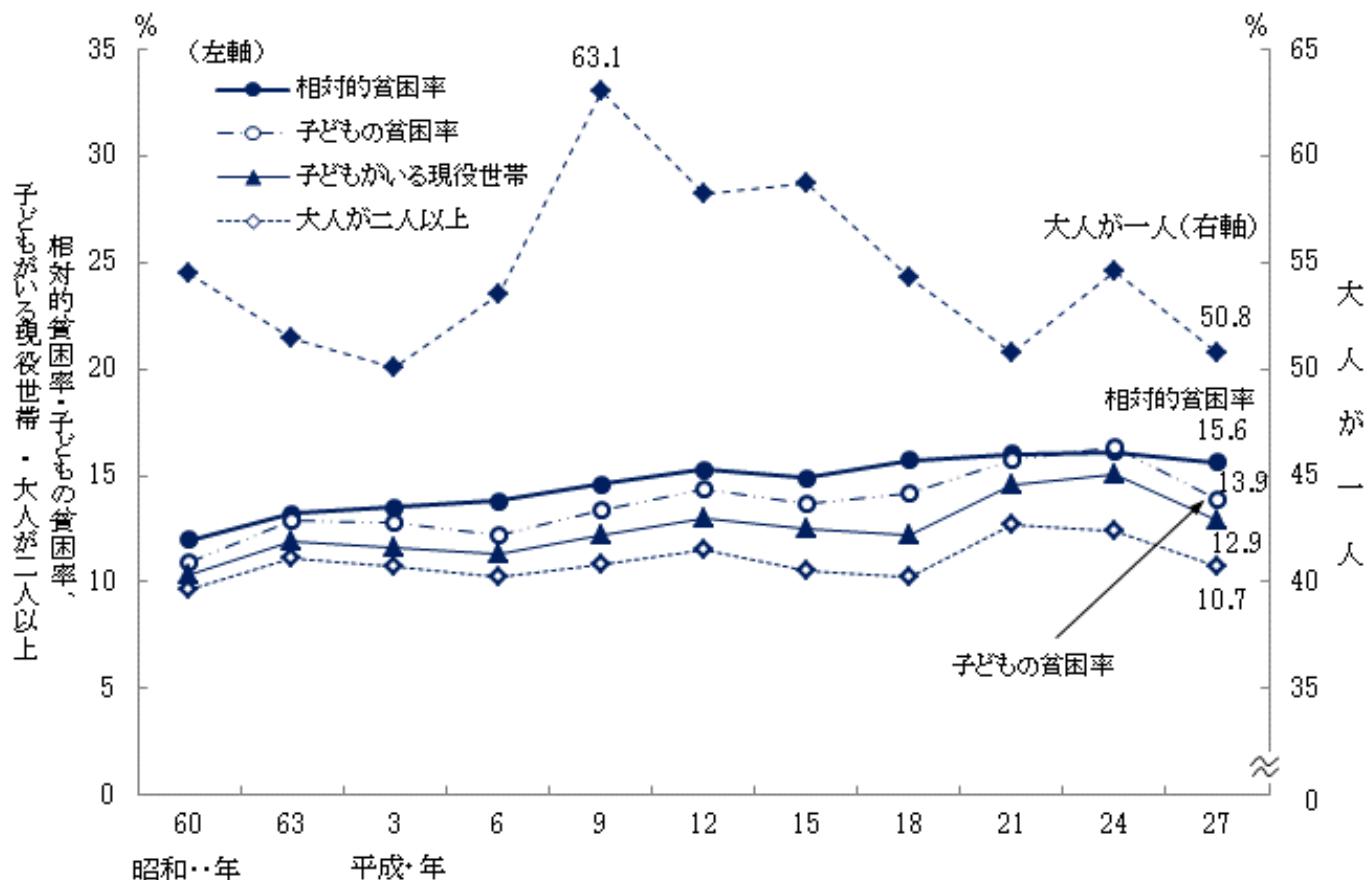


出典: 総務省「就業構造基本調査」(平成24年度)

※雇用者(男女計)、自営業者等(男女計)については、75歳以上は5歳階級別ではなく、75歳以上全体の数値となっている。

貧困率の状況(全国)

平成27年の「相対的貧困率」は15.6%、「子供の貧困率」(17歳以下)は13.9%となっています。



出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成28年度)

注1 平成6年の数値は兵庫県を除いたものである。平成27年の数値は熊本県を除いたものである。

注2 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。

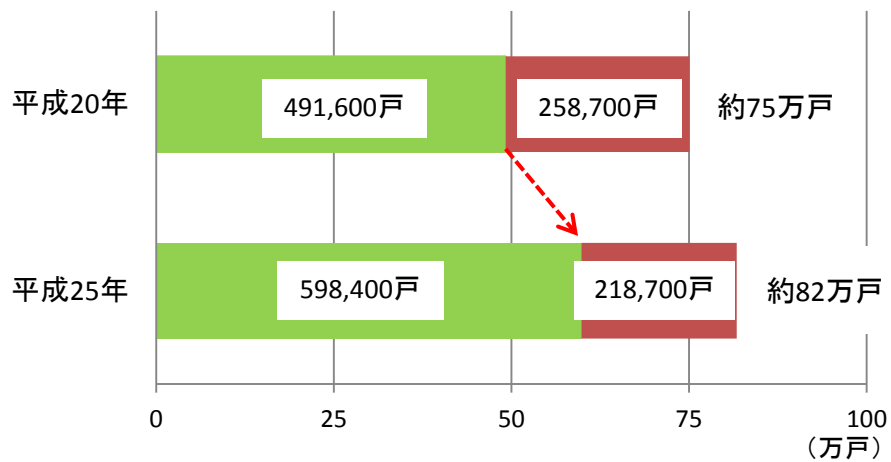
注3 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。

空き家の現状(東京都)

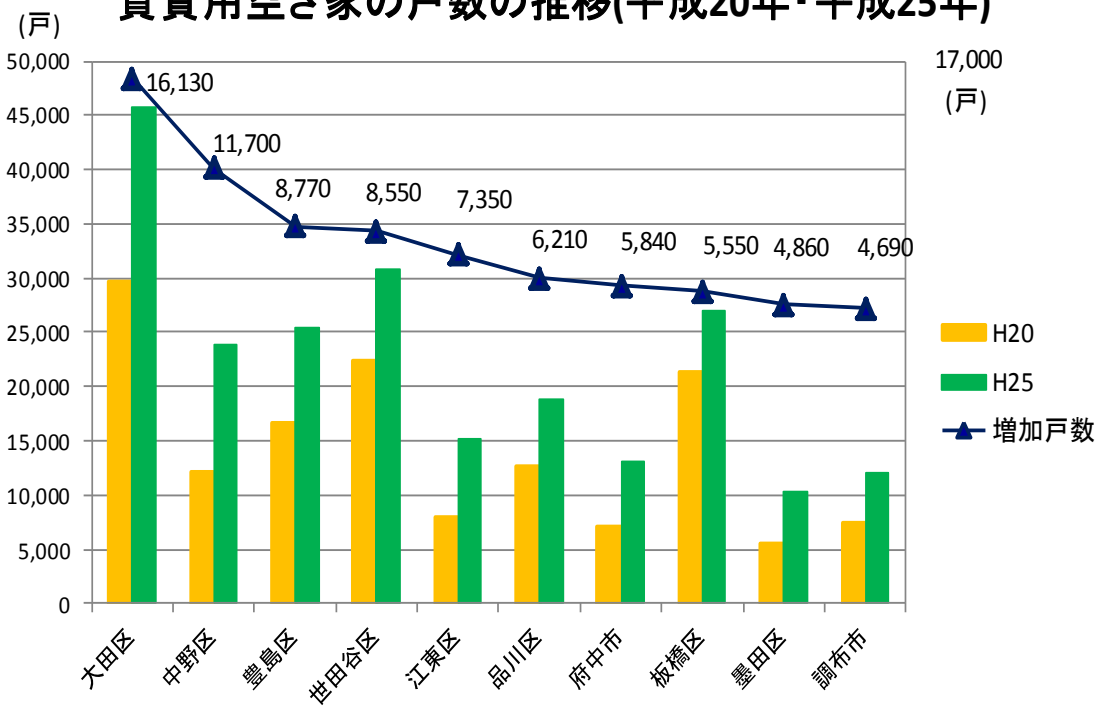
都内の空き家は約82万戸であり、賃貸用の空き家は5年間で約10万戸増加しています。

賃貸用空き家戸数の比較 (平成20年/平成25年)

■ 賃貸用の住宅 ■ 賃貸用以外の住宅

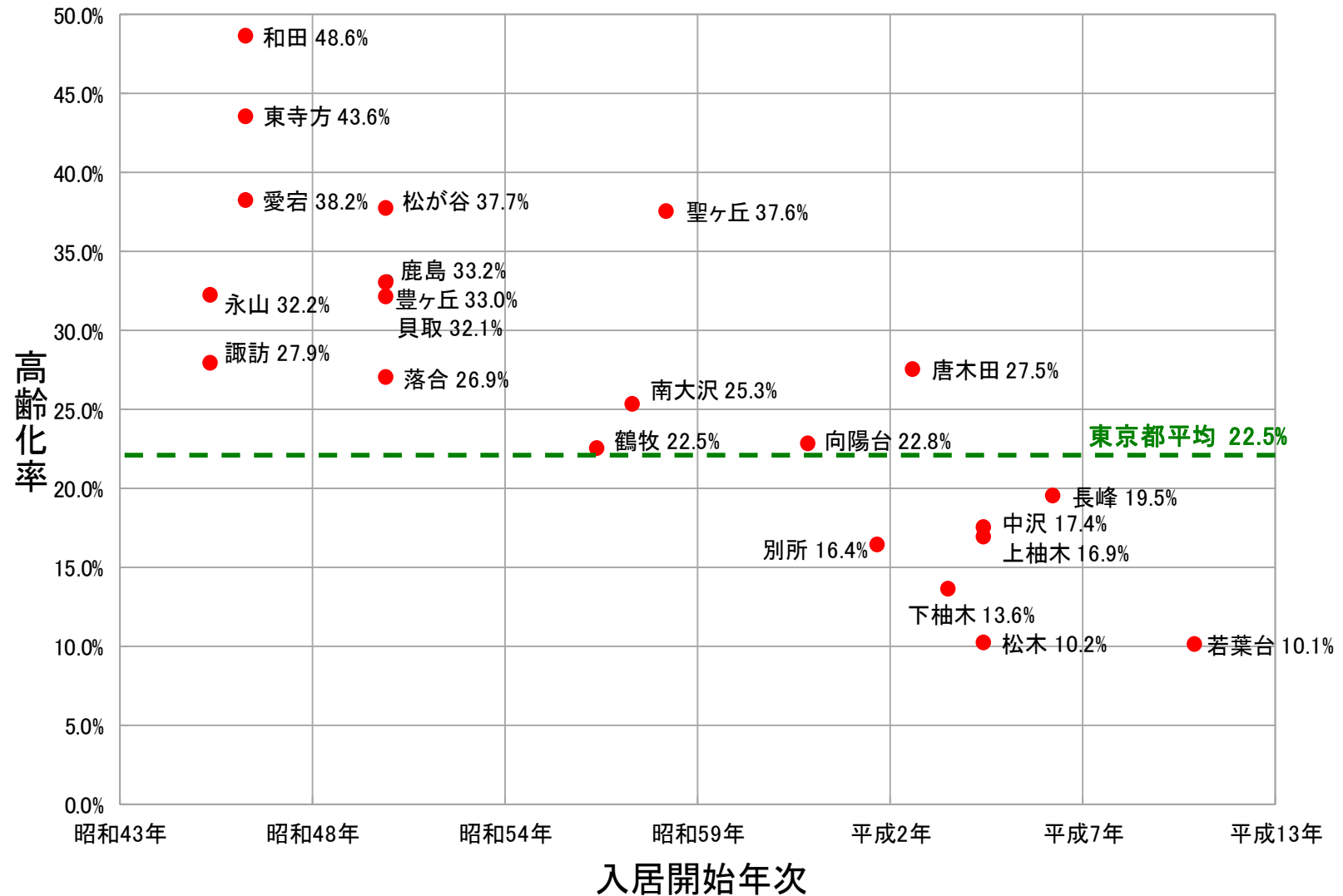


賃貸用空き家の戸数の推移(平成20年・平成25年)



郊外の主な団地の入居開始年次と高齢化率（東京都）

郊外の団地は、昭和50年前後に建てられたものが多く、入居者の高齢化が進んでいます。



生産緑地面積(東京都)

都内の生産緑地面積は、3,225ヘクタール(東京ドーム約690個分)に及んでいます。

区部一覧	(ha)
目黒区	2.6
大田区	2.3
世田谷区	91.1
中野区	2.4
杉並区	34.7
北区	0.3
板橋区	10.8
練馬区	187.1
足立区	33.2
葛飾区	26.9
江戸川区	36.9

市部一覧	(ha)
八王子市	242.5
立川市	206.7
武蔵村山市	97.2
東大和市	46.6
武蔵野市	27.7
三鷹市	141.1
府中市	100.9
調布市	125.7
狛江市	31.6
青梅市	134.3
昭島市	48.7
町田市	232.1
小金井市	65.1
日野市	116.6
小平市	172.9
国分寺市	129.9
東村山市	133.8
清瀬市	177.3
東久留米市	146.6
国立市	46.7
福生市	6.5
羽村市	32.6
多摩市	28.4
稲城市	113.5
あきる野市	69.8
西東京市	122.2

(ha)	
区部合計	428.2
市部合計	2796.8
東京都計	3224.9